

# 厚生文教常任委員会 行政視察 報告書

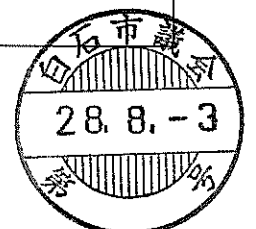
平成28年 8月 3日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 松野 久郎

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成28年 7月20日(木) ～ 7月22日(金)
調査・研修先	北海道三笠市・北広島市・登別市
調査事項 (研修事項)	<三笠市> ・小中一貫教育(コミュニティー・スクール)について <北広島市> ・土曜授業について ・エコミュージアム構想について <登別市> ・高齢者等の福祉施策(認知症支援)について
対応者・講師等	<三笠市> ・総合常任委員長 谷内純哉 氏 ・学校教育課長 赤間克彦 氏:係長 音羽 氏 ・議会事務局長 小田弘幸 氏:係 青山 氏 <北広島市> ・教育部 学校教育課長 櫻井洋史 氏 ・エコミュージアムセンター長 小島晃 氏 ・議会事務局長 仲野邦廣 氏:主任 佐々木貴啓 氏 <登別市> ・市議会議員 議長 天神林美彦氏 ・保険福祉部 高齢・介護グループ 地域支援主管 佐藤朱美 氏:総括 主管 千葉浩樹氏:総括主管 渡部光夫 氏:主査 重山大介 氏 ・市長 小笠原春一 氏 ・副市長 松橋學 氏 ・市民生活部長 佐藤紀清 氏 ・総務部長 伊藤嘉規 氏 ・議会事務局 総務グループ 総括主管 上野雄司氏



<p>概要</p> <p>① 背景・目的</p> <p>② 内容・特色</p> <p>③ 主な質疑</p> <p>④ 考察</p> <p>(感想、課題、 政策提言等)</p>	<p>&lt;三笠市&gt;</p> <p>【概要】</p> <p>① &lt;背景・目的&gt;</p> <p>◎コミュニティー・スクール（CS）導入の目的及び成果や課題について視察。</p> <p>（導入を決めた背景や学校統合の影響による地域との関係、学習効果についての調査を目的に実施）</p> <p>② &lt;内容・特色&gt;</p> <p>○CS導入に向けた教委の取組について説明がなされた</p> <p>1) 学校運営協議会制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校統合＝地域連携の希薄化の懸念 ⇒ 地域住民が関わりやすい環境づくり ⇒ （コミュニティー・スクールがパイプ役に）地域との関わり合いが活性化</li> </ul> <p>2) 学校運営協議会規則の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会設置校を指定し、学校評議員から運営協議会へ発展 ⇒ 学校運営協議会（学校評議員：各学校区3名、PTA：2名、PTAOB：11名で構成）</li> </ul> <p>3) CS活動の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三笠市小中一貫校コミュニティー・スクール委員会：学校経営方針承認・年度活動計画・中間報告・熟議・関係者評価（保護者、児童、生徒からのアンケート調査）</li> <li>・学習支援部会：指導補助・道徳・キャリア教育講師・放課後教室・長期休業中の学習サポート</li> <li>・地域部会：見守り活動・バス乗車指導・田植え・稲刈り指導・水田管理・校地環境美化</li> <li>・広報部会：広報発行（4月・7月・2月）</li> </ul> <p>4) 5年目の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保（高齢化率43%）</li> <li>・民間コーディネーター</li> <li>・地域連携担当教員</li> <li>・教育委員会の立ち上げ支援</li> </ul> <p>5) 三笠小中の児童生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○純朴で素直な児童生徒が多く、落ち着いた学校生活を送っている</li> <li>○授業には意欲的に取り組み、学習態度は身につけている</li> <li>○体を動かすことを好み、進んで運動に取り組む児童生徒が多い</li> <li>●基礎学力の定着に課題が見られる</li> </ul>
---	---

●自分の考えや思いを相手に伝えることを苦手としている

●学習習慣や生活習慣の定着に一部課題が見られる

#### 6) 一貫教育の特色

- ・地域を題材にした「地域科」・・・CSとの連携
- ・小学校1年～小学校6年での「国際科」
- ・合同研修を通しての児童生徒の情報交流
- ・9年間を見通し、発達段階に応じた学習規律と生活のきまり
- ・相互乗り入れ授業の実施
- ・スムーズな接続のための部活動体験や小中合同清掃
- ・学力検査や自己評価シートによる検証・改善
- ・学習の道標となるシラバス（授業の大まかな学習計画）の作成

#### ③ <主な質疑>

Q：学校の統合状況について

A：中学校3校を2校に、小学校5校を2校に統合した

Q：地域との関わり合いはどのように行っているのか

A：学習支援ボランティアを募集し、ボランティアに登録をしていただき、27年度は28件の活動をしました。「地域科」の活動として行っています

Q：各学校を統廃合したことで、地域の子どもは地域で育てるための活動はどのようにしているのか

A：地域の関係機関と連携し活動をしてはいますが、統合後は地域の代表との関わり合いとなっています。また、各地区でのスクールバス乗車指導や、「コミュニティ・スクールだより」で情報を発信しております。

Q：協議機関として、教職員人事に関する意見はどうか

A：先生の確保時にアピールが可能になったことは良いことだと感じている。また、先生方の批判はしないことを申し合わせております

#### ④ <考察>

- ・三笠市は、人口減少に伴い、少子化が進んでいるため、統廃合を実施する際、道教育委員会の指導もあり、小中一貫校（コミュニティ・スクール）を導入した。平成23年度に試行錯誤のなか実施し、中でも地域との連携が1年から2年ついやし、大変であったと感じた。学校運営協議会においても学校評議員の選任やPTAOBの選任にも、なりたい人に

なっていたいとなっていた人は違うことを念頭に確りした人選を行ったとのことであった。小中一貫校のメリットは小中間の壁いわゆる中1ギャップの解消は理解するも、学校統合では、地域連携の希薄化の懸念が見られ、当市においても小中学校の統合までに、地域住民が関わりやすい環境づくりを確り構築することが重要と考える。

#### <北広島市>

##### ① <背景・目的>

◎「土曜授業について」と学校統合後の廃校を利用した、「エコミュージアム構想について」視察。

(平成25年11月の学校教育法施行規則改正に伴い、土曜日に授業を行うことが可能となったことを受け、先行実施の効果等と、小学校統合後の空校舎活用事例についての調査を目的に実施)

##### ② <内容・特色>

○土曜授業について学校教育課から説明がなされた

###### 1) 事業の経緯・概要について

・学校教育法施行規則改正により、市町村教育委員会の判断で土曜日の授業を行うことが可能となり、北海道教育委員会は、実践指定校において調査研究を開始した。これらの動きを受け、平成26年1月の市教育委員会において開かれた学校づくりをさらに推進することを目的とした土曜授業の施行を、平成27年度から開始することを議決

###### 【実施の概要】

- ① 回数：年2回、土曜日に2時間～3時間授業を行い、原則全時間公開する
  - ② 内容：1回目：4月（参観日兼PTA総会）中学校区単位で日程を調整し、小学校、中学校は別な日若しくは同一日の午前・午後に2時間の参観日を設定することを原則とする  
2回目：中学校は10月31日、小学校は11月7日に3時間の市内小・中別一斉参観日を設定することを原則とする
- 「目的」：実施による子ども（子どもたちの活動等）、保護者（家の過ごし方等）、教員（代休の取得状況等）への影響等について検証する

2) 具体的な事業内容及び特色について

<事業例として緑ヶ丘小の事業内容>

- ・PTA役員から発せられた「新しい学校に新たな特色あるPTA活動はできないだろうか?」という意見からスタートとして、PTA行事としてだけではなく、新たな特色ある教育活動として『かぞく de manabi』というタイトルで保護者参加のもと学年ごとにいろいろな授業を行う

1年生：地域の高齢者を講師とした「昔遊び」

2年生：明治乳業から講師の派遣を受け「バター作り」

3年生：地域のガイドヘルパーを講師とした「白杖体験」

4年生：知新の駅の学芸員を講師とした「北広学」（化石のレプリカ作り）

5年生：社会福祉協議会職員を講師とした「高齢者疑似体験」

6年生：「お菓子の安寿真」の社長を講師とした「夢授業」（ケーキ作り体験）

<2回開催の統計>

- ・土曜事業による増時数は、小学校で平均7.75時間、中学校で平均7.83時間。来校者内訳（2回合計）保護者：94.5%、地域の方：4.5%、その他：1%。小学校欠席者数：2.6%（平日欠席4%程度）中学校欠席者数：3.95%（平日欠席3%程度）

3) 予算について

- ・予算処置はなし

4) 事業の今後の課題等について

- ・平成28年度は、引き続き年2回の試行を行い、子ども達の諸活動等への影響を検証する
- ・周辺市が年3回から10回程度の土曜授業を開始している
- ・実施回数の増加を検討していかなければならない
- ・子どもたちの健康面や少年団、部活動などへの影響が少なからずあることから、実施回数の設定を慎重に行っていきたい

③ <主な質疑>

Q：緑ヶ丘小学校の授業では、様々な講師に依頼して行っているが、準備はPTAでおこなったのか

A：全て、学校で準備をした。先生は大変であったと思う

Q：どのような授業をするかは何処で指導しているのか

A：学校任せで行っているが、普段出来ないことをして下さいと

お願いしている

A：実施概要で4月に参観日兼PTA総会を行っているが、代休が無くなっただけなのか

Q：土曜授業以前は、日曜日に行い月曜日が代休となっていたが、代休がなくなった

A：先生の代休はとることが出来るのか

Q：全教員が夏季休暇中と冬季休暇中に代休取得済みとなっている

#### ④ <考察>

・道内では土曜授業を推奨しているが、その背景には、小学校はほとんどが学習指導充実に図るため、授業時数の増加をおこなっている。中学校も授業時数としての使用が多いが、暴風雨で短縮となった時数分に充てた学校や2者・3者懇談の充実、職員会議・生徒会行事の充実を行った学校もあったが、特に、高校入試時の時数分確保のために実施している。北海道は冬の天候の影響で休校が増える可能性もあるからと感じた。土曜日は児童生徒の熟通いや部活動・スポーツクラブ等があり、それらへの検討や教職員の仕事が増えること等、検討事項が多いこと、導入には確りした目標を立て、保護者と教職員の理解と連携が必要と感じた。

#### 【エコミュージアム構想について】

##### ① <背景・目的>

・前項に記載したとおり

##### ② <内容・特色>

###### 1) 事業概要について

###### ① 実現（具体化）に向けて

・市教委は構想を平成21年度末に策定し、構想実現に向けた事務事業を市教育委員会エコミュージアムセンターが担っている。事業としては、人づくりにつながるソフト事業と施設設備等の設置や維持管理等を行うハード事業のそれぞれを、複数の政策事項に分けて推進している。特に人づくりとしては、構想策定と並行してスタートさせ「まちを好きになる市民大学」の運営、市民への参加を呼び掛ける体験講座・バスツアー・講演会などの実施をとおして、人と出会いまちと出会う機会を提供している。また、学校教育との連携については、郷土学習につながる企画展の開催、夏休みや冬休みの時

	<p>期に子ども向けの特別展示などを開催している。</p> <p>② 中核施設「エコミュージアムセンター知新の駅」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年7月にオープン。団地内の4小学校の統廃合から使わなくなった校舎の一つが市の複合施設となり、その中にエコミュージアムセンター・知新の駅を開設した。エコミュージアムセンター知新の駅を中心施設とし、各地区にサテライトを結び、各サテライトからも発見の小径と称した地域遺産等の策定を設定している</li> </ul> <p>③ ソフト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちを好きになる市民大学の運営</li> <li>・市民大学OB会（市民大学卒業生の会）との共催事業</li> <li>・常設展示</li> <li>・企画展・特別展の開催</li> <li>・エコミュージアム後援会</li> <li>・地域遺産発見バスツアー</li> <li>・体験教室</li> </ul> <p>④ ハード事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の維持管理</li> <li>・地域遺産の説明板・案内標柱の設置など</li> <li>・史跡旧島松駅通所の大規模改修</li> </ul> <p>2) 具体的な事業活動及び特色について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコミュージアム普及及び推進事業</li> <li>・文化財保存・活用事業</li> <li>・郷土文化伝承支援事業</li> <li>・旧島松駅通所大規模改修事業</li> </ul> <p>3) 予算について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度予算</li> </ul> <p>＜歳入＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人北海道市町村振興協会「いきいきふるさと推進事業助成金」50万円。旧島松駅通所観覧料34万円や社会教育事業参加費等</li> </ul> <p>＜歳出＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育費・文化財保護費13,386千円</li> </ul> <p>※廃校の利用においては、改築費として3億7千万円とのこと</p>
--	--

4) 事業の今後の課題等について

- ・エコミュージアムの周知（市民に覚えて貰う）
- ・サテライト及び発見の小径の充実
- ・旧島松通所の大規模改修と周辺整備

③ <主な質疑>

A：サテライトの活動内容とその施設はどのような施設なのか

Q：サテライト候補地から選択して、説明板・案内標柱の設置とパンフレット等を置く場所を準備する

A：市民大学の講師はどういう人か

Q：地域の人材や大学の先生などで構成している

A：サテライトの構成は

Q：当市は5つの地区からなっているのでそれぞれの地区を大事にして、誇りを持つことで大事にしていきたい

④ <考察>

・統合した小学校の廃校を利用してのエコミュージアム構想は、エコミュージアムセンターを中心として各地区をサテライトとして結び北広島市の収蔵資料や市民大学（2年間で卒業すると「まるごときたひとしま博物館員」となる）・講演会・各種展示会・各種講座及び地域遺産や学校教育との連携など一貫した施設運営となっている。当市においても、廃校を利用して中心的な施設とし、現在行われている市民大学の見直しや各種講座、展示会、各地域をサテライトとした地域遺産の発掘。白石市博物館構想においても、大いに参考となった。市内に一貫したネットワーク網を構築し、市民により近い愛される施設の再構築が必要と感じた。

<登別市>

【概要】

① <背景・目的>

◎高齢者等の福祉施策（認知症支援）について視察

（登別市においても高齢者人口の増加に伴い「認知症によるはいかい」により、行方不明になるケースが増えていることから、GPSを貸与し家族等が安心して生活できる環境の整備を行っていることを踏まえ、当市においても導入が必要か調査を目的に実施



② <内容・特色>

1) 認知症高齢者等を安心サポート

- ・地方創生における総合戦略（国）から、高齢化による医療・介護ニーズへの対応を実施
- ・地方創生における総合戦略（登別市）から、安心して老いを迎えることができるまちへ

2) 登別市の現状

- ・人口の33.5%が高齢者
- ・平成37年度には、37%と推計

3) 課題

- ・高齢化率の増加 ⇒ 認知症高齢者の増加 ⇒ 認知症徘徊者の増加 ⇒ 対応策を検討

対応策①：徘徊高齢者等SOSネットワーク

SOSネットワークは認知症等の方が徘徊等により行方不明になった場合、協力機関や民生委員の方々へのFAXの一斉送信（約200件）により情報を提供し捜索を行う

☆長所：民生委員、協定期間、警察、市が連携・協力して保護することが出来る

★短所：捜索に時間と人員が必要。市外や山奥を徘徊した場合の捜索。長時間捜索しても見つからない場合

対応策②：GPS（位置検索システム）による捜索

市外や山奥へ徘徊した場合や長時間捜索しても見つからない場合等 ⇒ 生命の危険につながる場合がある ⇒ 徘徊行動のある認知症高齢者へGPSを貸与 ⇒ SOSネットワークと連携し家族が安全・安心して介護できる環境

- ・GPS貸与の目的：認知症高齢者等を介護している家族が安心して介護できる環境にする事を目的にGPS（位置情報検索サービス）を貸与する。また、登別市SOSネットワークを併せて捜索することにより早期に発見することができる
- ・GPS利用対象者：概ね65歳以上の在宅等徘徊高齢者を介護している家族等とする。（GPSの申請をする場合はSOSネットワークへの登録もお願いする）

- ・行方不明時の対応：家族等がGPSにより検索し5～10分程度検索し発見できない場合は室蘭警察署及び登別市に連絡（家族で発見できた場合も市役所に連絡）
- ・GPSの装着について：徘徊する方が機器を装着されている事が分からないようにするため、装着場所は衣類（シャツ等）のタグ等に装着することをお進めしている。しかし徘徊する方によっては靴やポケット等に装着する事が適切である場合が考えられるので家族等で相談をしながら装着場所を決めることが大切）
- ・GPSの課題と今後の対応：認知症等の家族へ貸与 ⇒ 使用しての課題を市にフィードバック ⇒ 課題を整理し検討

③ <主な質疑>

Q：現在何台準備し、貸し出し数はどれくらいか

A：50台準備していて、16名に貸与している

Q：認知症高齢者の把握をどのように行っているのか

A：75歳以上を対象に電話で行っている

Q：SOSネットワークでの行方不明者操作の実績は

A：平成25年：1人、平成26年3人、平成27年5人で7名発見、うちSOSで2名発見2名が不明になっている

Q：GPSの機器代は幾らか、また貸与中紛失した場合はどう対処するのか

A：27年度66万円で50台準備した。貸与中の紛失はGPA機能がついているので電池が切れない限り無いが、故意に壊した場合は5千円位と考えている

④ <考察>

- ・白石市の在宅高齢者福祉制度の活動と略同等の活動をしていると感じた。GPSの貸与は、介護家族の安心を考慮し当市でも対応する方向で考えた方が良いと思う。また、登別市の認知症施策事業として11の事業名で実施しているが、当市としても参考になるところは積極的に当局に提案していきたい。

【その他】

- ・高齢者等の福祉施策についての説明をいただいた後に、小笠原市長、松橋副市長、佐藤市民生活部長、伊藤総務部長がお出でになり、登別市と白石市における情勢や議会改革等についてのディスカッションを行い大変参考になった。